

## 第9節 再編等の状況

(平成15年4月1日現在の銀行、信金、信組及び労金等一覧については資料10-9-1参照)

### 主要銀行グループの再編(資料10-9-2参照)

平成14年7月以降に行われた、主要銀行グループによる持株会社の設立や合併等による再編・統合は、以下のとおり。

#### みずほグループが「事業再構築」を実施

- (内容)・平成15年3月12日、株式会社「みずほフィナンシャルグループ」が株式会社「みずほホールディングス」との株式交換により持株会社となる(平成15年3月10日認可)。「みずほホールディングス」は銀行・証券セクターの経営管理を行う中間持株会社に衣替え。
- ・同日、「みずほアセット信託銀行」と旧「みずほ信託銀行」が合併(平成15年3月10日認可)し、「みずほ信託銀行」となった。

#### 三井住友銀行が持株会社「三井住友フィナンシャルグループ」設立などの「グループ経営改革」を実施

- (内容)・平成14年12月2日、三井住友銀行が、持株会社「三井住友フィナンシャルグループ」を設立(14年11月22日設立認可)。
- ・平成15年2月1日、「三井住友フィナンシャルグループ」が「日本総研ホールディングス」を吸収合併(15年1月30日合併認可)し、「日本総合研究所」を完全子会社化。
  - ・同日付で、「三井住友フィナンシャルグループ」が「三井住友カード」、「三井住友銀リース」を完全子会社化するとともに、「大和証券SMB C」、「大和住銀投信投資顧問」を直接投資会社化(「三井住友フィナンシャルグループ」はこれら4社に係る管理営業を「三井住友銀行」より承継[平成15年1月30日分割認可])

#### 「三井住友銀行」が「わかしお銀行」と合併

- (内容)・平成15年3月17日、「三井住友銀行」と「わかしお銀行」が合併を行った(15年3月11日合併認可)。合併後の新名称は「三井住友銀行」。

#### UFJ銀行が問題債権の解決促進を目的とした会社分割実施

- (内容)・UFJ銀行は、14年12月27日に問題債権の解決促進を目的とした子会社「UFJストラテジックパートナー」を設立し、15年3月24日、同行の保有する問題債権の一部を会社分割(平成15年3月12日分割認可)により同社に移管した。

UFJ 銀行が保有株式に関する新しい取り組みとして、子会社「UFJ エクイティインベストメンツ」の新設

(内容)・平成 15 年 3 月 31 日、UFJ 銀行は保有株式の価格変動リスクを効率的にヘッジすることを目的とした子会社、「UFJ エクイティインベストメンツ」を新設し、保有株式の一部を売却した。

りそなグループの再編が進み、「りそな銀行」と「埼玉りそな銀行」が誕生

- (内容)・平成14年9月10日、「あさひ信託銀行」から「大和銀信託銀行」への一部営業譲渡完了。
- ・平成14年10月1日、持株会社の商号を「大和銀ホールディングス」から「りそなホールディングス」に変更、「あさひ信託銀行」と「大和銀行」が合併。
  - ・平成14年10月15日、「大和銀信託銀行」が「りそな信託銀行」に商号変更。
  - ・平成15年3月1日、「大和銀行」と「あさひ銀行」を分割合併し、「りそな銀行」と「埼玉りそな銀行」が誕生。

地域銀行の統合等

平成 14 年 7 月以降に行われた、地域銀行における統合・再編は以下のとおり。

広島総合銀行、せとうち銀行

(内容)平成 16 年 5 月目処に合併を目指す  
行名：もみじ銀行(仮称)

親和銀行、九州銀行

(内容)平成 15 年 4 月 1 日合併  
行名：親和銀行

西日本銀行、福岡シティ銀行

(内容)平成 16 年 10 月を目処に合併に関する基本合意の締結(14/4/19 公表の持ち株会社方式による経営統合を更に進める)  
行名：西日本シティ銀行(仮称)(存続は西日本銀行)

関東銀行、つくば銀行

(内容)平成 15 年 4 月 1 日合併  
行名：関東つくば銀行

足利銀行、北関東リース

(内容)平成 15 年 3 月 12 日持株会社(あしぎんフィナンシャルグループ)設立

わかしお銀行、(三井住友銀行・さくら銀行)

(内容) 平成 15 年 3 月 17 日合併

行名：三井住友銀行(存続行 わかしお銀行)

関西銀行、関西さわやか銀行

(内容) 平成 15 年 7 月 1 日に関西銀行が関西さわやか銀行の発行済み普通株式の 80%を譲受け予定(平成 15 年 6 月 3 日発表、平成 16 年 2 月 1 日合併予定)

北海道銀行、北陸銀行

(内容) 平成 16 年度中を目処に持株会社方式による経営統合を目指す。(平成 15 年 5 月 23 日発表)

銀行業の免許等

平成 14 年 7 月以降において、銀行業の免許、担保附社債信託業の免許及び信託業務兼営認可を付与した案件は以下のとおり。

	免許等付与	営業開始日
埼玉りそな銀行 (銀行業の免許) (担保附社債信託業の免許)	平成 14 年 11 月 19 日 平成 15 年 2 月 25 日	平成 15 年 3 月 1 日

外国銀行の参入

以下のとおり、新たに支店に係る営業免許の付与を受け、平成 14 年 7 月以降、外国銀行在日支店がそれぞれ営業を開始した。

外国銀行支店営業免許

ミガッティ・フィナンシャル・エッセ・ピー・ア 東京支店(イリア) (免許後商号変更：ローマ銀行東京支店)	平成14年7月1日
シティバンク、エヌ・エイ 福岡支店 (米国)	平成14年10月1日
中国建設銀行 東京支店 (中国)	平成15年1月6日

(注) 外国に本店を有する銀行が我が国に支店を設置する際には、銀行法の定めにより営業免許が必要。(従来は支店毎に免許が必要であったが、平成 14 年 4 月 1 日の銀行法改正以降は、日本における銀行業の本拠となる支店等 1 箇所については免許が、その他の従たる支店の設置については認可が必要とされている。)

## 外国銀行の退出

平成14年7月以降、以下のとおり、外国銀行在日支店がそれぞれ営業を廃止した。

### 外国銀行支店廃止（営業譲渡による免許の失効を含む）

	営業廃止日
ローマ銀行 東京支店（イタリア）	平成14年7月1日
ニューヨーク銀行 大阪支店（米国）	平成14年7月15日
ジェーピーモガン・チェース・バンク 大阪支店（米国）	平成14年11月15日
シティバンク、エヌ・エイ 虎ノ門支店（米国）	平成15年2月10日

外国銀行支店の完全撤退のほか、従たる支店など一部支店の廃止を含む。

## 協同組織金融機関の再編

### 1. 信用金庫の合併等

平成14年7月以降、合併等を実施又は公表した信用金庫は以下のとおり。

#### 合併等を実施した信用金庫

##### 合併

合併信用金庫	新金庫名	合併日
甲府商工信用金庫（存続） - 大月信用金庫	山梨信用金庫	平成14年7月15日
西武信用金庫（存続） - 平成信用金庫	西武信用金庫	平成14年9月17日
東都中央信用金庫（存続） - 東京産業信用金庫	さわやか信用金庫	平成14年10月15日

伊豆信用金庫（存続） - 下田信用金庫	伊豆信用金庫	平成 14 年 10 月 15 日
京都北都信用金庫（存続） - 福知山信用金庫 - 東舞鶴信用金庫 - 舞鶴信用金庫 - 綾部信用金庫	京都北都信用金庫	平成 14 年 11 月 5 日
群馬中央信用金庫（存続） - 大栄信用金庫	ぐんま信用金庫	平成 14 年 11 月 18 日
銚子信用金庫（存続） - 旭信用金庫	銚子信用金庫	平成 14 年 11 月 18 日
徳島信用金庫（存続） - 鳴門信用金庫	徳島信用金庫	平成 14 年 11 月 18 日
足立信用金庫(存続) - 成和信用金庫	足立成和信用金庫	平成 14 年 12 月 16 日
水戸信用金庫（存続） - 土浦信用金庫	水戸信用金庫	平成 15 年 1 月 6 日
札幌信用金庫（存続） - 石狩中央信用金庫	札幌信用金庫	平成 15 年 1 月 6 日
かもめ信用金庫（存続） - 福靱信用金庫	しまなみ信用金庫	平成 15 年 1 月 14 日
摂津信用金庫（存続） - 水都信用金庫	摂津水都信用金庫	平成 15 年 3 月 10 日

#### 事業譲渡

事業譲渡信用金庫	事業譲受信用金庫	事業譲渡日
石岡信用金庫	水戸信用金庫	平成 14 年 9 月 24 日

合併を公表した信用金庫

合併公表済信用金庫	新 金 庫 名	合併公表日	合併予定月
富山信用金庫(存続) - 射水信用金庫	富山信用金庫	平成 14 年 9 月 18 日	平成 15 年 10 月
福岡ひびき信用金庫(存続) - 新北九州信用金庫 - 門司信用金庫 - 築上信用金庫 - 直方信用金庫	福岡ひびき信用金庫	平成 14 年 10 月 17 日	平成 15 年 10 月
一宮信用金庫(存続) - 愛北信用金庫 - 津島信用金庫	いちい信用金庫	平成 14 年 10 月 24 日	平成 15 年 7 月
直江津信用金庫(存続) - 高田信用金庫	(仮称)上越信用金庫	平成 15 年 2 月 12 日	平成 15 年度内
能登信用金庫(存続) - 共栄信用金庫	のと共栄信用金庫	平成 15 年 2 月 17 日	平成 15 年 11 月
秋田信用金庫(存続) - 五城目信用金庫	秋田信用金庫	平成 15 年 3 月 1 日	平成 15 年 10 月 末日処
北伊勢信用金庫(存続) - 上野信用金庫	北伊勢上野信用金庫	平成 15 年 4 月 25 日	平成 16 年 1 月目 処
高松信用金庫(存続) - さぬき信用金庫	高松信用金庫	平成 15 年 4 月 25 日	平成 16 年 2 月目 処
金沢信用金庫(存続) - 福光信用金庫	金沢信用金庫	平成 15 年 4 月 28 日	平成 16 年 3 月
鹿児島相互信用金庫(存続) - 川内信用金庫	鹿児島相互信用金庫	平成 15 年 5 月 23 日	平成 16 年 2 月目 処
甲府信用金庫(存続) - 山梨信用金庫	未定	平成 15 年 6 月 27 日	平成 16 年 2 月目 処
下関信用金庫(存続) - 豊浦信用金庫	未定	平成 15 年 6 月 30 日	平成 16 年 3 月目 処

## 2. 信用組合の合併等

平成14年7月以降、合併等を実施又は公表した信用組合は以下のとおり。

### 合併等を実施した信用組合

#### 異種合併

合併信用組合等	新金融機関名	合併日
豊川信用金庫（存続） - 岡崎市民信用組合	豊川信用金庫	平成14年10月14日
武蔵野銀行（存続） - 北埼玉信用組合	武蔵野銀行	平成15年1月14日

#### 同種合併

合併信用組合	新組合名	合併日
大分県信用組合（存続） - 大分県庁信用組合 - 高田信用組合	大分県信用組合	平成14年7月1日 （大分県と大分県庁） 平成14年9月2日 （大分県と高田）
いわき信用組合（存続） - つばさ信用組合	いわき信用組合	平成14年7月22日
あすか信用組合（存続） - 青森商銀信用組合 - 秋田商銀信用組合 - 信用組合岩手商銀 - 福島商銀信用組合	あすか信用組合	平成14年7月29日
甲府中央信用組合（存続） - 峡南信用組合	甲府中央信用組合	平成15年1月14日
秋田県信用組合（存続） - 大館信用組合	秋田県信用組合	平成15年1月20日

#### 事業譲渡

事業譲渡信用組合	事業譲受金融機関	事業譲渡日
大分県医師信用組合	大分銀行	平成14年8月16日

## 合併等を公表した信用組合

### 異種合併

合併信用組合等	新金融機関名	合併公表日	合併予定日
興能信用金庫（存続） - 高浜信用組合	興能信用金庫	平成 15 年 3 月 6 日	平成 16 年 3 月

### 同種合併

合併信用組合	新組合名	合併公表日	合併予定日
福岡県中央信用組合（存続） - 九大医系信用組合	福岡県中央信用組合	平成 14 年 12 月 25 日	平成 15 年 秋
茨城県信用組合（存続） - 日立信用組合 - 勝田信用組合	茨城県信用組合	平成 15 年 4 月 25 日	平成 16 年 1 月 目処
大阪商業信用組合（存続） - 大阪庶民信用組合	（未定）	平成 15 年 5 月 9 日	平成 16 年 1 月 目処

### 事業譲渡

事業譲渡信用組合	事業譲受金融機関	公表日	譲渡予定日
宮内庁信用組合	警視庁職員信用組合	平成 15 年 6 月 11 日	平成 15 年 7 月 28 日

## 3. 労働金庫の合併

平成 14 年 7 月以降、合併を公表した労働金庫は以下のとおり。

### 合併を公表した労働金庫

合併公表済労働金庫	新労働金庫名	合併公表日	合併実施予定日
宮城労働金庫（存続労働金庫） 青森県労働金庫 岩手労働金庫 秋田県労働金庫 山形県労働金庫 福島県労働金庫	東北労働金庫	平成 15 年 6 月 19 日	平成 15 年 10 月 1 日

広島県労働金庫(存続労働金庫) 山陰労働金庫 岡山労働金庫 山口県労働金庫	中国労働金庫	平成 15 年 6 月 19 日	平成 15 年 10 月 1 日
--	--------	------------------	------------------

・ システム統合・合併等促進法関係

1 . システム統合関係

金融機関の合併等に伴うシステム統合等に関し、監督行政上必要な手続を明記するため、事務ガイドラインを平成 15 年 1 月 31 日に改正した。

具体的な内容としては、 検査との連携について、合併等に伴いシステム統合を控えた金融機関について、検査着手前における主任検査官への事前の情報提供や検査結果通知後における改善状況のフォローアップ体制等に関すること、 認可・承認の手続き等について、「金融機関の組織再編成の促進に関する特別措置法」の施行に伴う手続き及びシステム統合に関する資料の提出等を定めた。

(注) システム統合については、預金取扱い金融機関のみならず、保険会社及び証券会社等についても所要の規程を整備した。

2 . 合併等促進法関係

また、平成 14 年 12 月 18 日に金融機関の組織再編成の促進に関する特別措置法が制定され、関東銀行及びつくば銀行から提出された「経営基盤強化計画」について平成 15 年 3 月 31 日付けで認定を行った。